

# DAICEL NOW

株主の皆様へ

第140期

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



Innovation for Tomorrow

ダイセル化学工業株式会社

証券コード 4202

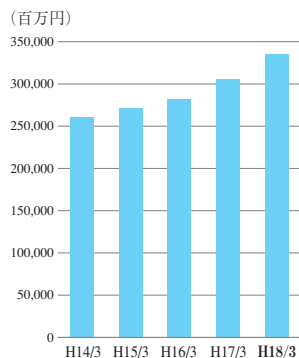
# Financial Highlights

## 連結財務ハイライト

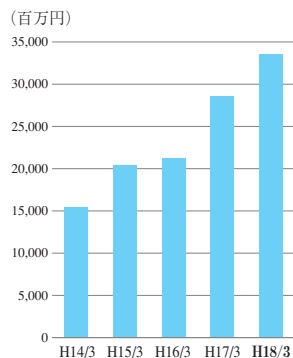
		第136期 (平成14年3月期)	第137期 (平成15年3月期)	第138期 (平成16年3月期)	第139期 (平成17年3月期)	第140期 (平成18年3月期)
●売上高	(百万円)	261,358	271,341	281,739	306,335	335,520
●営業利益	(百万円)	15,483	20,409	21,206	28,552	33,569
●経常利益	(百万円)	12,965	14,576	15,262	25,151	32,126
●当期純利益	(百万円)	3,634	2,028	5,166	10,844	14,220
●総資産	(百万円)	412,008	381,518	381,484	413,492	483,468
●株主資本	(百万円)	154,514	151,987	160,478	171,224	197,779
●1株当たり当期純利益	(円)	9.97	5.50	14.21	29.82	39.16
●1株当たり株主資本	(円)	424.07	419.78	443.35	473.49	546.29
●期末発行済株式数	(千株)	364,942	364,942	364,942	364,942	364,942
●総資産経常利益率	(%)	3.0	3.7	4.0	6.3	7.2

\* 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

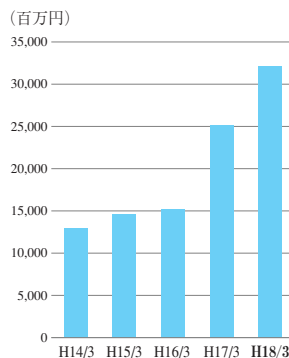
### 売上高



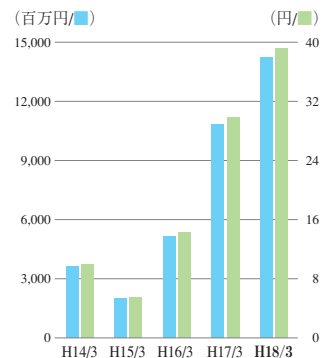
### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益 1株当たり当期純利益





株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ダイセル化学グループの第140期の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

### 当期の市場環境と連結業績の概要

当期のわが国経済は、長期にわたるデフレからの脱却には至りませんでした。堅調な国内需要と輸出の増加に支えられ、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましても、原燃料価格は依然として高水準で推移いたしましたものの、製品の需要は総じて堅調であり、販売価格の是正やコストダウンなどにより、収益の改善が進みました。

このような環境の中、当社グループは、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。この結果、営業利益は8期連

続の増益を果して過去最高を更新したほか、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高を更新いたしました。

### 今後の経営課題

今後のわが国経済は、調整期を脱し持続的な拡大が期待されますものの、長期にわたる原燃料価格の高騰に加え、米国および中国の景気の先行き不透明感、混迷の度を深める国際情勢など、楽観を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰、販売価格の是正、コスト競争力の確保、研究開発の強化、環境・安全問題など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下におきまして、当社グループは、メーカーとして製品安全・品質の確保を変わらぬ最重要課題としつつ、販売価格の是正、コストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資、新規事業創出に向けた研究開発の強化、中国市場での事業強化、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、CO<sub>2</sub>削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、コーポレート部門の戦略機能の強化、人材育成など、強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 **小川 大介**

# At a Glance

## ダイセル化学グループ

当社グループは、ダイセル化学工業株式会社（当社）および子会社68社、関連会社14社より構成されております。  
 当社グループが営んでいる主な事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品、その他の製造・販売であり、当該事業に係る当社および子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主要製品	主な関係会社
セルロース	<ul style="list-style-type: none"> <li>酢酸セルロース</li> <li>たばこフィルター用トウ</li> <li>CMC</li> </ul>	国内 ■ 当社 ■ その他 2社 ■ ダイセルファインケム（株） <b>計4社</b>
		海外 ■ Daicel (Hong Kong) Ltd. ■ その他 5社 ■ Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. <b>計7社</b>
有機合成	<ul style="list-style-type: none"> <li>酢酸および酢酸誘導体</li> <li>カプロラクトン誘導体</li> <li>エポキシ化合物</li> <li>各種医薬中間体</li> <li>光学異性体分離カラム</li> </ul>	国内 ■ 当社 ■ 大日ケミカル（株） ■ その他 8社 ■ 協同酢酸（株） ■ ダイセルファインケム（株） <b>計12社</b>
		海外 ■ Daicel (U.S.A.), Inc. ■ Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. ■ Chiral Technologies Europe S.A.S. ■ その他 3社 ■ Daicel (Europa) GmbH ■ Chiral Technologies, Inc. <b>計8社</b>
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポリアセタール樹脂</li> <li>PBT樹脂</li> <li>AS・ABS樹脂</li> <li>エンブラアロイ樹脂</li> <li>各種合成樹脂成形加工品</li> </ul>	国内 ■ ホリプラスチック（株） ■ 三国プラスチック（株） ■ ダイセルパックシステムズ（株） ■ ダイセルノバフォーム（株） ■ ダイセル・デグサ（株） ■ その他 22社 ■ 大日本プラスチック（株） ■ ダイセルポリマー（株） ■ ダイセルバリューコーティング（株） ■ ダイセルファインケム（株） <b>計31社</b>
		海外 ■ Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. ■ その他 15社 <b>計16社</b>
火工品	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車エアバッグ用インフレーター</li> <li>航空機搭乗員緊急脱出装置</li> <li>発射薬</li> </ul>	国内 ■ 当社 ■ ダイセル・セイフティ・システムズ（株） ■ 日本装弾（株） <b>計3社</b>
		海外 ■ Daicel Safety Systems America, LLC ■ Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. ■ その他 4社 <b>計6社</b>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>水処理用分離膜モジュール</li> <li>運輸倉庫業</li> </ul>	国内 ■ 当社 ■ ダイセルファイナンス（株） ■ その他 5社 ■ ダイセン・メンブレン・システムズ（株） ■ 八千代・三宝物流（株） <b>計9社</b>
		海外 ■ Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. <b>計1社</b>

（注）事業部門の会社数は、複数の事業部門に携わっている会社については当該事業部門各々に含めて算出しております。

### 業績全般の概況

当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、3,355億20百万円と前期に比し約10%の増収となりました。利益面では、営業利益が335億69百万円と前期に比し約18%の増益となり、経常利益も321億26百万円と前期に比し約28%の増益、当期純利益も142億20百万円と前期に比し約31%の増益となりました。

### 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、無形固定資産の取得も含め619億50百万円でありましたが、その主な内容は、次のとおりであります。

#### ①当期中に完成した主要設備

液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース製造設備の新設、中国におけるポリアセタール樹脂製造設備の新設、国内外における自動車エアバッグ用インフレーター製造設備の増設などを実施いたしました。

#### ②当期継続中の主要設備

液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース製造設備の増強、たばこフィルター用トウ製造設備の新設、国内外における自動車エアバッグ用インフレーター製造設備の新増設などを進めております。

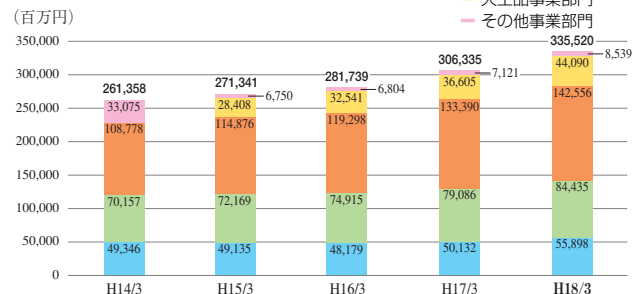
#### ③その他

各事業場の安全向上対策ならびに現業各設備の合理化、省力化を実施し、また推進中であります。

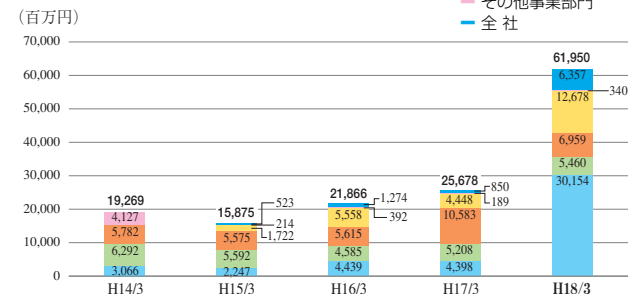
### 資金調達の状況

当期の所要資金につきましては、自己資金および銀行借入金により賄いました。

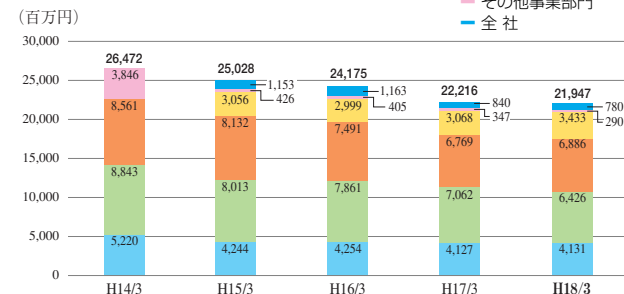
#### 事業部門別 連結売上高の推移



#### 事業部門別 設備投資額の推移



#### 事業部門別 減価償却費の推移



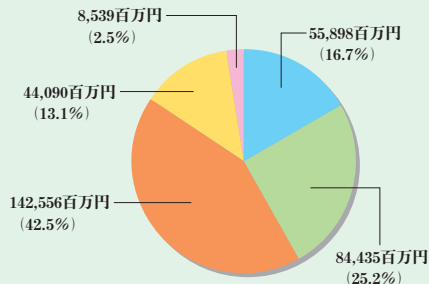
(注) 平成15年3月期よりカンパニー制を導入したことに伴い内部管理方法を変更しております。これに伴い、事業区分を「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」、「その他事業」の4区分から、「その他事業」より「火工品事業」を分離した5区分に変更しております。また、設備投資額および減価償却費の配分方法についても、内部管理方法の変更にあわせて変更しております。

# Operational Review by Segment

## セグメント別連結営業概況

### 連結売上高

335,520百万円

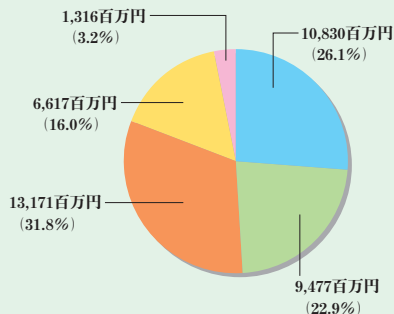


■ セルロース事業部門 ■ 有機合成事業部門 ■ 合成樹脂事業部門 ■ 火工品事業部門 ■ その他事業部門

### 連結営業利益

33,569百万円

セグメント合計	41,413百万円
全社	△7,843百万円
連結営業利益	33,569百万円



## セルロース事業部門

● 酢酸セルロースは、主として液晶表示向けフィルム用の需要の伸びによる販売数量の増加と、原燃料価格上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、販売数量はほぼ横這いとなりましたが、海外における販売価格是正や為替が円安傾向で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、医薬・化粧品用途の新規開発品の拡販や、海外における石油ボーリング用途や化粧品用途の需要増などが寄与して、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

当部門の売上高は、558億98百万円（前期比12%増）、営業利益は、108億30百万円（前期比12%増）となりました。

## 有機合成事業部門

● 主力製品の酢酸は、需給の逼迫を背景に販売価格の是正を行ったことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、事業の選択と集中を進める中で一部不採算品の販売停止や、酢酸の需給逼迫による酢酸誘導体製品の生産調整などにより、販売数量は減少いたしました。全般的には堅調な需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、一部不採算品の販売を停止し、電子材料向けなどの高機能品の販売に注力したことや、ヘルスケア分野向け新商品の上市などにより、売上高は増加いたしました。

医薬中間体は、一部製品の需要減少により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

光学異性体分離カラムは、海外向けを中心にカラムおよび充填剤の販売が好調で、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、844億35百万円（前期比7%増）、営業利益は、94億77百万円（前期比38%増）となりました。

## 合成樹脂事業部門

●ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、国内自動車分野向けが堅調に推移し、電子デバイス用部材向けが好調であった一方で、中国市場の需要回復の遅れなどにより販売数量は減少いたしました。原料高に伴う販売価格の是正が寄与して売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、汎用樹脂の販売数量は減少いたしました。高機能エンプラアロイ樹脂の販売が国内外で堅調に推移し、原料高に伴う販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

シート事業は、一部不採算製品について事業撤退いたしました。大手需要家向けの販売数量の増加や販売価格の是正などにより、売上高は増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、販売数量は減少いたしました。高付加価値製品の販売および販売価格の是正に注力したことにより、売上高は増加いたしました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販と新規コーティングビジネスの拡大により、売上高は増加いたしました。

その他の樹脂加工事業は、土木資材分野において高耐圧ポリエチレン管の販売が増加いたしました。建築資材分野における一部製品の需要減少などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,425億56百万円（前期比7%増）、営業利益は、131億71百万円（前期比1%増）となりました。

## 火工品事業部門

●自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系のインフレーターや、運転席・助手席用の新型インフレーターの販売が順調に推移していることに加え、海外市場における販売も好調で、販売数量、売上高とも大幅に増加いたしました。

特機事業は、ミサイル構成部品については防衛庁の調達数量が減少いたしました。発射薬は増加し、航空機搭乗員緊急脱出装置も微増となったことにより、売上高は横這いとなりました。

当部門の売上高は、440億90百万円（前期比20%増）、営業利益は、66億17百万円（前期比1%増）となりました。

## その他事業部門

●水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、主力である浄水場向け製品の販売が減少いたしました。環境リサイクル用途などの新規開発品や医療用途向けの販売が堅調に推移したことにより、売上高は横這いとなりました。

その他新規機能性材料につきましては、当期より半導体レジスト材料を売上計上したことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、85億39百万円（前期比20%増）、営業利益は、13億16百万円（前期比174%増）となりました。

# FOCUS ON

## ダイセル化学グループのグローバル展開

当社グループは、現在33社の海外現地法人を有しグローバルに事業を行っています。  
今日までの海外進出の歩みと、今後の事業展開についてご紹介させていただきます。

### 海外事業活動の概要

当社グループの海外進出は、1967年に米国と西ドイツに駐在員事務所を開設したことに始まり、1984年に両事務所を現地法人化して以降、拠点設立を拡大させています。近年外国企業進出が急増している中国においても、1992年という早い段階に、現地からの強い要請に応え、たばこフィルター用トウの製造販売合弁会社を西安に設立、2004年には傘型会社を設立するに至っています。現在の海外現地法人数は、子会社29社、関連会社4社、合計33社を数え、海外売上高は当期（平成18年3月期）で1,000億円を超え、連結売上高に占める割合も32%と年々高まっており、海外における事業活動がますます重要になってきています。

#### \*地域別海外現地法人内訳

中国	他のアジア	米国	欧州	合計
15	9	5	4	33



西安惠大化学工業有限公司



Daicel Safety Systems America, LLC

### 海外進出のあゆみ

\* 主要な海外現地法人設立の歴史（●色の会社名は製造会社）

#### 1984年

- 米国、西ドイツの駐在員事務所を現地法人化し、Daicel (U.S.A.), Inc. と Daicel (Europa) GmbH を設立

#### 1988年

- 台湾に台湾工程塑膠股份有限公司（現 台湾宝理塑膠股份有限公司）を設立（エンジニアリングプラスチック事業）

#### 1990年

- 米国にChiral Technologies Inc. を設立（光学異性体分離事業）

#### 1992年

- 中国に西安惠大化学工業有限公司を設立（たばこフィルター用トウ事業）

#### 1993年

- 中国に北京事務所を設立（たばこフィルター用トウ事業）

#### 1994年

- 中国に上海ダイセル塑料工業有限公司を設立（合成樹脂事業）

#### 1995年

- Hoechst社からエンジニアリングプラスチック製品のアジア商権を継承（エンジニアリングプラスチック事業）



## 1995年

- フランスにChiral Technologies-Europe SARL (現 Chiral Technologies Europe S.A.S.) を設立 (光学異性体分離事業)

## 1996年

- タイにPolyplastics Marketing (T) Ltd.を設立 (エンジニアリングプラスチック事業)

## 1997年

- マレーシアにPolyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.を設立 (エンジニアリングプラスチック事業)
- シンガポールにPolyplastics Asia Pacific Singapore Pte. Ltd.を設立 (エンジニアリングプラスチック事業)

## 2000年

- 米国にDaicel Safety Systems America, LLCを設立 (エアバッグ用インフレーター事業)

## 2001年

- 中国に宝理塑料貿易 (上海) 有限公司を設立 (エンジニアリングプラスチック事業)
- 中国に宝泰菱工程塑料 (南通) 有限公司を設立 (エンジニアリングプラスチック事業)

## 2002年

- タイにDaicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.を設立 (エアバッグ用インフレーター事業)
- 中国でダイセル南寧食品添加劑有限公司を会社買収して設立 (ソルビン酸事業)

## 2004年

- ポーランドにDaicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.を設立 (エアバッグ用インフレーター事業)

- 中国に傘型会社ダイセル (中国) 投資有限公司を設立 (中国持株統括会社)
- 中国にダイセル安全系統 (江蘇) 有限公司を設立 (エアバッグ用インフレーター事業)

## 2005年

- 中国に寧波大安化学工業有限公司を設立 (酢酸セルロース、無水酢酸事業)

## 2006年

- ドイツにTopas Advanced Polymers GmbHを設立し、環状オレフィン・コポリマー事業を買収して事業開始 (エンジニアリングプラスチック事業)
- ダイセル (中国) 投資有限公司内に光学異性体分離事業拠点を設置 (光学異性体分離事業)

## グローバル化方針

当社グループのグローバル化は、①グローバル競争優位性の維持向上に繋がられる、②市場・顧客の声に呼応する、ことを原則として進めています。

## 今後のグローバル展開

今後のグローバル展開は、巨大な市場を有する中国での競争優位性のある事業の展開と世界5極に拠点を持つ自動車エアバッグ用インフレーター事業に、重点的に経営資源を投入し事業の拡大を図っていきます。お客様にとってかけがえのない製品の提供に努め、人、ものについては現地化を進め、オペレーションについては統合化を図り、戦略性と効率性をもったグローバル展開を進めていきます。

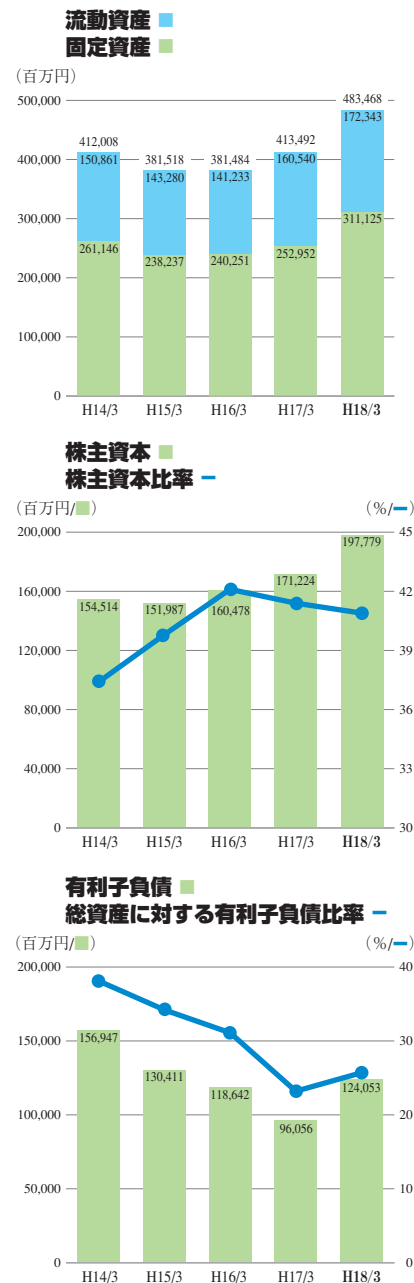
# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 平成17年3月31日現在	当期 平成18年3月31日現在	前期比 (△印減)
<b>資産の部</b>			
流動資産	160,540	172,343	11,803
現金及び預金	15,434	14,366	△1,068
受取手形及び売掛金	77,718	83,825	6,107
たな卸資産	51,714	59,512	7,798
その他	15,867	14,843	△1,024
貸倒引当金	△194	△204	△10
固定資産	252,952	311,125	58,173
有形固定資産	165,018	201,360	36,342
無形固定資産	7,480	7,558	78
投資その他の資産	80,453	102,206	21,753
資産合計	413,492	483,468	69,976
<b>負債の部</b>			
流動負債	102,778	133,419	30,641
支払手形及び買掛金	50,195	51,156	961
1年以内に償還する社債	—	10,000	10,000
短期借入金（含む年内長期）	27,449	42,388	14,939
その他	25,133	29,874	4,741
固定負債	110,875	121,159	10,284
社債	40,000	30,000	△10,000
長期借入金	28,607	41,664	13,057
その他	42,268	49,494	7,226
負債合計	213,654	254,578	40,924
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	28,613	31,110	2,497
<b>資本の部</b>			
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,378	31,573	195
利益剰余金	87,668	98,482	10,814
其他有価証券評価差額金	20,155	32,704	12,549
為替換算調整勘定	△3,195	△156	3,039
自己株式	△1,058	△1,099	△41
資本合計	171,224	197,779	26,555
負債、少数株主持分及び資本合計	413,492	483,468	69,976



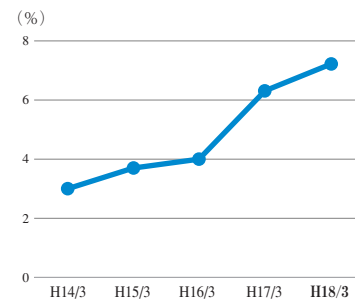
## 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

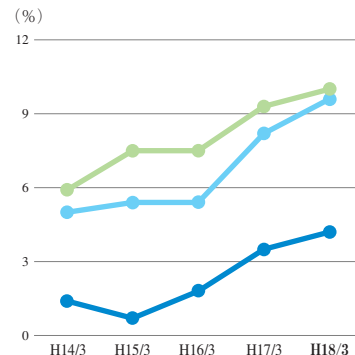
	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	(売上高比率) (%)	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	(売上高比率) (%)	前期比 (△印減)
売上高	306,335		335,520		29,185
売上原価	225,324		248,791		23,467
売上総利益	81,010	(26.4)	86,729	(25.8)	5,719
販売費及び一般管理費	52,457	(17.1)	53,159	(15.8)	702
営業利益	28,552	(9.3)	33,569	(10.0)	5,017
営業外収益	2,385		3,054		669
営業外費用	5,786		4,496		△1,290
経常利益	25,151	(8.2)	32,126	(9.6)	6,975
特別利益	26,722		6,990		△19,732
特別損失	29,494		9,732		△19,762
税金等調整前当期純利益	22,379		29,385		7,006
法人税、住民税及び事業税	6,880		10,416		3,536
法人税等調整額	1,093		1,115		22
少数株主利益	3,560		3,632		72
当期純利益	10,844	(3.5)	14,220	(4.2)	3,376
設備投資	25,678		61,950		36,272
減価償却費	22,216		21,947		△269
研究開発費	11,218	(3.7)	11,221	(3.3)	3
従業員数(人)	5,819		6,248		429
従業員1人当たり売上高	53		55		2

(注) 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。

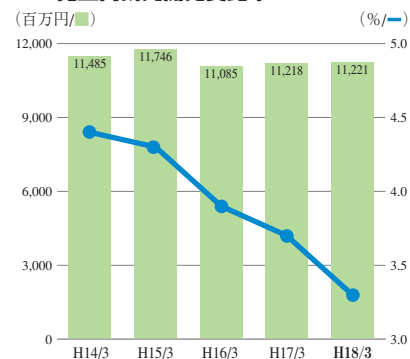
## 総資産経常利益率



## 売上高営業利益率 売上高経常利益率 売上高当期純利益率



## 研究開発費 売上高研究開発費比率



## 連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期比 (△印減)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	31,377	31,378	1
資本剰余金増加高	1	194	193
自己株式処分差益	1	194	193
資本剰余金期末残高	31,378	31,573	195
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	79,202	87,668	8,466
利益剰余金増加高	10,844	14,220	3,376
当期純利益	10,844	14,220	3,376
利益剰余金減少高	2,378	3,406	1,028
配当金	2,169	3,255	1,086
役員賞与	13	54	41
連結子会社の増加による減少高	195	96	△99
利益剰余金期末残高	87,668	98,482	10,814

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期比 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,683	32,780	△8,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,929	△60,030	△49,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,431	19,588	46,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	1,797	1,885
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	4,233	△5,864	△10,097
現金及び現金同等物の期首残高	12,237	16,639	4,402
新規連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加額	168	3,575	3,407
現金及び現金同等物の期末残高	16,639	14,350	△2,289

# Nonconsolidated Financial Statements

## 個別財務諸表

### 個別貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 平成17年3月31日現在	当期 平成18年3月31日現在	前期比 (△印減)
<b>資産の部</b>			
流動資産	94,915	92,417	△2,498
固定資産	187,727	238,159	50,432
資産合計	282,642	330,577	47,935
<b>負債の部</b>			
流動負債	53,508	71,933	18,425
固定負債	85,818	93,819	8,001
負債合計	139,327	165,753	26,426
<b>資本の部</b>			
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,378	31,381	3
利益剰余金	60,076	69,853	9,777
その他有価証券評価差額金	16,600	28,412	11,812
自己株式	△1,015	△1,099	△84
資本合計	143,315	164,824	21,509
負債及び資本合計	282,642	330,577	47,935

### 個別損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期比 (△印減)
売上高	167,678	187,260	19,582
売上原価	132,021	146,248	14,227
売上総利益	35,656	41,011	5,355
販売費及び一般管理費	24,628	24,361	△267
営業利益	11,028	16,650	5,622
営業外収益	5,258	5,918	660
営業外費用	3,681	2,405	△1,276
経常利益	12,605	20,163	7,558
特別利益	26,722	5,869	△20,853
特別損失	30,569	7,817	△22,752
税引前当期純利益	8,758	18,215	9,457
法人税、住民税及び事業税	1,530	6,020	4,490
法人税等調整額	346	△874	△1,220
当期純利益	6,882	13,069	6,187

### 利益処分

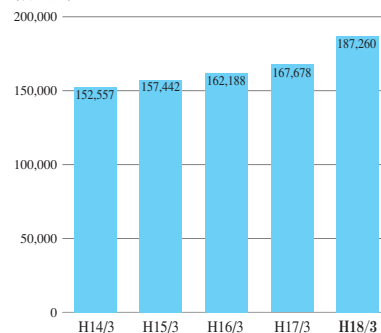
(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期	当期
当期末処分利益	9,808	19,502
資産買換積立金取崩額	49	60
合計	9,857	19,562
これを次の通り処分いたします。		
株主配当金	1,810	1,447
	(1株につき普通4円)	(1株につき普通4円)
役員賞与	34	38
資産買換積立金	132	18
次期繰越利益	7,880	18,058

(注) 平成17年12月5日に1,447,975,028円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

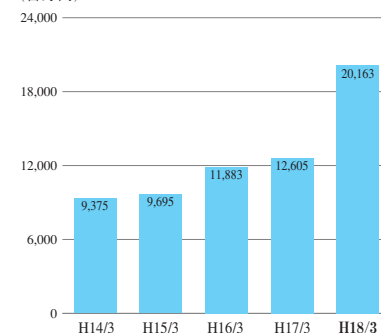
### 売上高

(百万円)



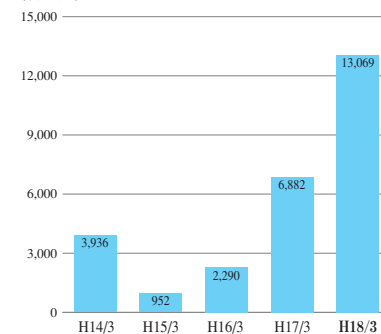
### 経常利益

(百万円)



### 当期純利益

(百万円)



## 中国におけるキラルカラム事業を強化します

●中国におけるキラルカラム事業を強化するため以下の諸施策を実施しました。

### ①販売ルートの一元化

従来複数のルートで販売していた商流を、中国での投資・ビジネスの拡大を図る目的で設立したダイセル（中国）投資有限公司が輸入権販売権を取得したことに伴い総販売代理店として一本化し、ブランドイメージを確立させるため一元的なコントロールを行います。上海および北京に拠点を設置し、2005年12月より販売活動を開始しました。

### ②テクニカルサービス拠点の設置

キラルカラムの販売にあたっては、最適なキラルカラムの選択に関する助言などテクニカルサービスが重要となります。現地に密着したテクニカルサービスを展開するため、販売機能を有するダイセル（中国）投資有限公司内の組織としてダイセルキラルテクニカルサービスセンターを設置しました。

### ③研究拠点の設置

ダイセル（中国）投資有限公司と不斉合成の研究では世界的に有名で中国におけるキラル化合物の開発・生産で指導的立場にある中国科学院上海有機化学研究所（上海市）を設立者として、クロマト法キラル分析技術及びその分析技術のキラル合成への応用研究などを進めるため上海有機化学研究所-ダイセルキラル分析技術合同研究センター（英文名 SIOC-Daicel Joint Lab in Chromatographic Chiral Analysis）を設立しました。

当社は、キラルカラム事業において世界でトップシェアを持っており、中国においても積極的に事業を行ってまいりましたが、近年、中国では、ファインケミカル分野、特に医薬と医薬中間体やアミノ酸等の分野で、キラル化合物の開発・生産が急速に伸びてきており、それに伴い世界の主流を占めるクロマト法によるキラル分析が非常に重要となってきています。この流れを好機と捉え、上記諸施策により中国におけるキラルカラム事業の拡大を図ってまいります。



記念シンポジウムで  
挨拶する当社小川社長



調印式で握手する  
中国科学院上海有機化学研究所  
姜标所长(右)と  
当社八浪常務執行役員

#### <ダイセルキラルテクニカルサービスセンターの概要>

設立:	2006年1月
所在地:	中国科学院上海有機化学研究所、 上海有機化学研究所-ダイセルキラル分析技術合同研究センター内
サービス内容:	キラルカラムの適切な使用、保存方法 最適キラルカラム選択およびそのシステムの普及 キラルカラムによる光学純度測定

#### <上海有機化学研究所-ダイセルキラル分析技術合同研究センターの概要>

設立者:	ダイセル（中国）投資有限公司（当社100%出資）
設立:	2006年1月
所在地:	中国科学院上海有機化学研究所内
研究内容:	クロマト法キラル分析技術及びその分析技術のキラル合成への応用研究

#### <中国科学院上海有機化学研究所の概要>

1950年に設立され、有機合成を始め、有機化学全般を研究しており、特に不斉合成分野の研究では世界トップクラスの研究機関

## Chiral Technologies Europe S.A.S.設立10周年記念シンポジウムを開催しました

●Chiral Technologies Europe S.A.S.（以下CTE）は2005年10月に設立10周年を迎えました。それを記念して、記念シンポジウムを10月27、28日の二日間、フランスのストラスブール近郊にて開催しました。

シンポジウムには当社小川社長、西村CPIカンパニー長をはじめ、総勢90名を超える関係者が世界中から参加し、8名の製薬会社・大学の方々からめざましい進歩を遂げるクロマトグラフィーに関するご講演をいただき、熱心な質疑応答が行われました。

10年前のCTE設立当時は実験室の一技術にすぎなかったキラルクロマト法も、現在では医薬品探索研究、品質保証、少量分取のみならず、大量製造技術として医薬品製造に使われるようになっており、医薬業界には無くてはならない技術の一つとなっています。

## 環状オレフィン・コポリマー「TOPAS®」事業を買収しました

●当社と連結子会社ポリプラスチックス株式会社（以下、ポリプラスチックス）は、当社55%、ポリプラスチックス45%出資の新会社 Topas Advanced Polymers GmbH（以下、TAP GmbH）をフランクフルト市（ドイツ）に設立、セラニーズ社の100%子会社であるチコナ社から環状オレフィン・コポリマー（COC：Cycloolefin Copolymer）「TOPAS®」（商標：トパス®）事業を買収し、2006年1月1日から事業を開始しました。

ダイセル化学グループは、チコナ社から従業員、生産および研究開発設備を含む全てのCOC事業を引き継ぎました。

「TOPAS®」は、PMMA(ポリメチルメタクリレート、アクリル樹脂)に匹敵する光学特性やPC(ポリカーボネート樹脂)以上の耐熱性、PMMAやPCより優れた寸法安定性等を有する樹脂として高い市場評価を得ており、光学部品用途を始めとして医療機器分野等さまざまな産業分野での展開が期待できます。特に付加価値の高い光学部品用途はお客様が日本市場に集中しており、アジアを中心に事業展開をしているダイセル化学グループがこの事業の製造、販売、研究を担うことでよりお客様のニーズを的確に反映した製品開発ができるものと確信しています。

当社の高分子事業分野における幅広い経験とポリプラスチックスがエンジニアリングプラスチック事業で今まで培ってきたマーケティング力・用途開発力を融合させ、お客様のニーズをより的確に、迅速に製品開発に反映させるなど、ダイセル化学グループとしての総合力を発揮することにより、グローバルに事業展開を図り、2010年には売上高100億円の事業にする計画です。



ドイツ北西部オーバーハウゼンにある  
年産能力3万トンの生産設備

### グローバル事業展開の概要

#### ①日本およびアジア・太平洋

ポリプラスチックスは、既に2004年4月からチコナ社より「TOPAS®」を購入し、用途開発活動、販売活動を行っていましたが、この機に販売体制や開発活動の強化を図り、さらに顧客に密着した事業を展開しています。

#### ②欧州

TAP GmbHが、チコナ社より年産能力3万トンの生産設備、研究施設、棚卸資産等の在独資産を引き受け、事業を行っています。なお、この年産能力3万トンの生産設備はドイツ北西部オーバーハウゼンにあり世界最大です。

#### ③北米

TAP GmbHの100%子会社Topas Advanced Polymers, Inc.を設立し、チコナ社の在米資産を引き受け、事業を行っています。

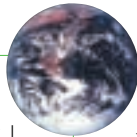
なお、当社内に「トパス事業統括室」を設置し、室長に当社常任顧問 豆佐 泰藏、副室長にポリプラスチックス代表取締役社長 神村 安正を充て、TAP GmbHをダイセル化学グループとして強力にバックアップしています。

#### <Topas Advanced Polymers GmbHの概要>

会社名：	Topas Advanced Polymers GmbH
所在地：	ドイツ
出資比率：	当社 55% ポリプラスチックス株式会社 45%
事業内容：	環状オレフィン・コポリマーの生産・販売および研究

#### <Topas Advanced Polymers, Inc.の概要>

会社名：	Topas Advanced Polymers, Inc.
所在地：	米国
出資比率：	Topas Advanced Polymers GmbH 100%
事業内容：	環状オレフィン・コポリマーの販売



当社は、創業以来、環境・安全に配慮した事業活動を実施してきましたが、1995年に「レスポンシブル・ケア」の実施宣言を行い、その後はすべての事業活動においてレスポンシブル・ケアに全社をあげて取り組んでいます。「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造・取り扱う事業者が、その開発から廃棄に至るすべての過程において自主的に「環境・安全・健康」面の対策を行う活動のことで、国際的に展開されている活動です。

当社では、レスポンシブル・ケアを海外拠点にも展開する活動の一環として、タイ国で自動車エアバッグ用インフレーター部品であるイニシエータの生産を行っている「Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.」における製造設備の運転前安全検討会に参加し、計画段階で実施した当該設備の総合アセスメント評価に対するフォローを実施しました。同時に環境・安全活動レベルアップのための意見交換を行いました。

なお、総合アセスメントとは、当社で実施している環境・安全面の総合的な事前評価とリスクマネジメントの手法です。



Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.における運転前安全検討会の様子

#### 大竹工場 溶剤リサイクル設備の稼働

最近の電子材料市場の拡大に対応して溶剤の消費量も増大し、環境負荷低減の観点から、使用済み溶剤の回収・リサイクルに対する要望が高まってきました。

当社は、2005年に電子材料用途向け溶剤の回収・リサイクル設備を新設し、高品質リサイクル品をお客様にご提供することを開始しました。この度、さらに多くのお客様に対応すべく、リサイクル設備の増強を決定しました。

#### 天然ガスへの燃料転換による温室効果ガス排出の削減

当社新井工場と姫路製造所網干工場、ポリプラスチック富士工場で重油から天然ガスへの燃料転換を進めています。

天然ガスは重油に比べて温室効果ガス（二酸化炭素等）排出が削減でき、大気汚染の原因物質の一つである硫黄酸化物の排出も少なく、環境に優しいクリーンなエネルギーです。また燃焼に要する空気量を少なくすることが可能で、省エネルギーも図れます。

新井工場では工業用分解炉の燃料を2005年12月から順次転換し、2006年秋には全系列が転換されます。

姫路製造所網干工場においても、工業用分解炉とボイラーの燃料転換を決定いたしました。

ポリプラスチック富士工場では、天然ガスエンジン・コジェネレーション設備を導入し、2005年11月から運転を開始しています。



ポリプラスチック富士工場の天然ガス・コジェネレーション設備

\*当社が発行しております「環境・安全報告書」につきましては、ホームページでもご覧いただけます。

URL: <http://www.daicel.co.jp/>



宝泰菱工程塑料（南通）有限公司は、エンジニアリングプラスチックのリーディングカンパニーとして、「製品設計の段階から成形加工に至るまでのきめ細かい技術サポート」をモットーとするポリプラスチック株式会社（当社55%、米国法人チコナ社45%）グループの主力製品であるポリアセタール樹脂の4番目の製造拠点として、成長著しい中国市場で事業を拡大していきます。

宝泰菱工程塑料（南通）有限公司は、ダイセル化学グループ合成樹脂部門の中核会社であるポリプラスチック株式会社と三菱ガス化学株式会社、韓国エンジニアリングプラスチック株式会社およびチコナ社と合併で2001年12月に設立されました。中国江蘇省南通市南通経済技術開発区においてポリアセタール樹脂製造プラントの建設を進めてきましたが昨年産6万トンの設備が完成し、10月より商業運転を開始しました。

ポリプラスチックは、同社に70.1%を出資しており、運営管理に当たるなど主導的役割を果たしています。

#### ●ポリアセタール樹脂の用途例



コンビネーションスイッチ（自動車部品）



CDピックアップ機構（電機部品）



フューエルポンプモジュール（自動車部品）

## 宝泰菱工程塑料（南通）有限公司



現在、中国におけるポリアセタール樹脂のマーケット規模は年間15万トン以上と推定され、年10%以上の急成長をしています。中国市場においても、単なる素材の提供だけでなく、徹底的にユーザーニーズに合わせた技術サービスを提供し販売を拡大していきます。

●  
エンジニアリングプラスチックとは、主に金属の代わりとして工業用途に耐える強度と強靱

性、耐熱性を備えた高機能樹脂のことをいい、エンブラと略されることもあります。ポリアセタール樹脂は五大エンブラのひとつでPOMとも呼ばれ、主として(-CH<sub>2</sub>O-)の構造単位からなる結晶性の熱可塑性樹脂です。

また、POMは、単重合体のアセタールホモポリマーと共重合体のアセタールコポリマーに分けられますが、同製造プラントではアセタールコポリマーを製造しています。アセタールコポリマーは広範囲の温度および化学的な環境下においても、強度、耐久性および潤滑性を有し、歯車やねじ、軸受けなどの機械要素部品を中心に自動車、IT関連機器、電機機器、事務機器、消費材など幅広い産業分野で活躍しています。

### 会社概要

- 商号  
ダイセル化学工業株式会社
- 英文商号  
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
- 大阪本社  
〒590-8501 大阪府堺市堺区鉄砲町1  
Tel. (072) 227-3111
- 東京本社  
〒108-8230 東京都港区港南2-18-1  
(JR品川イーストビル)  
Tel. (03) 6711-8111
- 設立  
大正8年9月8日
- 資本金  
362億7,544万89円
- 従業員数 (平成18年3月31日現在)  
連結：6,248名  
単独：2,026名

### 事業所

大阪本社	大阪製造所堺工場
東京本社	大阪製造所神崎工場
大阪営業事務所	姫路製造所網干工場
名古屋支社	姫路製造所広畑工場
総合研究所	播磨工場
筑波研究所	新井工場
	大竹工場

### 役員 (平成18年3月31日現在)

#### ●取締役および監査役

代表取締役社長	小川大介*
代表取締役	梅野靖雄*
代表取締役	豆佐泰藏*
取締役	八浪哲二*
取締役	辻慶一郎*
取締役	末松謙一
取締役	古森重隆
常任監査役	北川幹雄
常任監査役	浅沼秀夫
監査役	今井宏邦
監査役	森口悦克

#### ●執行役員

社長	小川大介
専務執行役員	梅野靖雄
専務執行役員	豆佐泰藏
常務執行役員	八浪哲二
常務執行役員	辻慶一郎
常務執行役員	山口和夫
常務執行役員	宮崎鉄三
常務執行役員	島幸治
常務執行役員	片桐一郎
執行役員	谷口芳朗
執行役員	宇田眞三
執行役員	吉岡徹男
執行役員	熊野修三郎
執行役員	島田光治
執行役員	宗正幸
執行役員	福田真澄
執行役員	大屋均

\*は執行役員兼務者であります。

# Stock Information

## 株式情報

(平成18年3月31日現在)

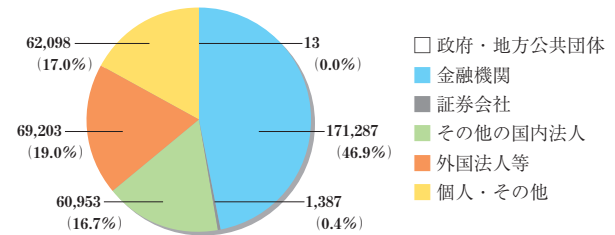
### 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数  
1,450,000,000株
- 発行済株式の総数  
364,942,682株
- 株主数  
24,351名

### 大株主

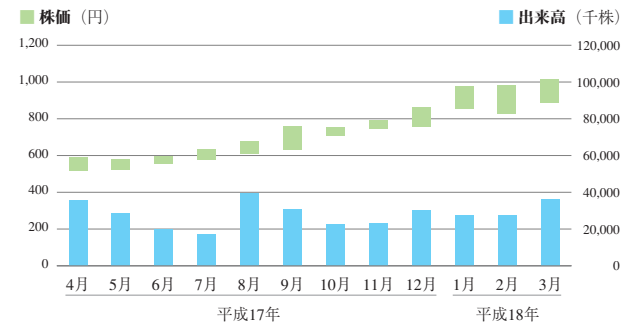
株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	40,692	11.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	35,698	9.9
日本生命保険相互会社	16,813	4.7
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.2
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	9,804	2.7
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.5
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	8,861	2.5
富士写真フイルム株式会社	7,678	2.1
三井物産株式会社	7,560	2.1
株式会社三井住友銀行	7,096	2.0

### 所有者別株式分布状況 (千株)



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

### 株価 (高値・安値) および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

## 株式事務のご案内

- 事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中
- 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- 株主配当金支払株主確定日 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部  
Tel.0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社  
全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店および全国各支店
- 単元株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京、大阪
- 公告方法 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

## お知らせ

### 単元未満株式の買増・買取

単元未満株式（1株から999株まで）の買増・買取請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次所でお取扱いいたしております。なお、証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引証券会社あてにご照会ください。

### 各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル

**0120-87-2031**

およびインターネットのホームページ

[https://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06/p\\_06\\_11.html](https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html)

で24時間受付しております。

ホームページをご活用ください。



URL:<http://www.daicel.co.jp>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

 **ダイセル化学工業株式会社**  
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.